

# 広域化・共同化計画の策定支援

## 持続可能な事業運営に向けて

現在の下水道事業は、人口減少による使用料収入の減収、施設の老朽化、ベテラン職員退職による人材不足などが進行し、住民サービスの低下が心配される状況にあります。

これらの課題を解決するため、全国各地では市町村の枠を越えた「広域化・共同化」の動きが活発化しています。

### ● 広域化・共同化計画策定の背景と目的及び位置づけ

#### 【背景】

「経済財政運営と改革の基本方針 2017」（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）において、「上下水道等の経営の持続可能性を確保するため、2022 年度（令和 4 年度）までの広域化を推進するための目標を掲げる」ことが明記されました。

また「経済・財政再生計画改革工程表 2017 改定版」（平成 29 年 12 月 21 日経済財政諮問会議決定）においては、2022 年度までに全ての都道府県において広域化・共同化に関する計画（以下「広域化・共同化計画」という。）を策定することが汚水処理施設の広域化を推進するための目標として掲げられたところです。

これを受け、国は汚水処理関係 4 省（総務省、農林水産省、国土交通省、環境省）連名にて、全ての都道府県において 2022 年度までの「広域化・共同化計画」策定を要請すると共に、地方公共団体における汚水処理事業の運営をより効率的なものとするため、「広域化・共同化計画策定マニュアル（案）」及び「下水道事業における広域化・共同化の事例集」を策定・公表し、広域化・共同化計画策定における手順等を示しています。

#### 【目的】

広域化・共同化計画策定の目的は、汚水処理施設の効率的な事業運営を一層進めることですが、策定するうえで、今後の様々な経営課題に対し、都道府県と市町村が連携しながら解決を図ることが重要となります。

#### 【位置づけ】

広域化・共同化計画は、都道府県構想を構成する「整備・運営管理手法を定めた整備計画」の一部として位置づけられています（図 1 参照）。そのため、都道府県構想との関係性も整理し、公表や進捗管理を一体的に行うことも検討する必要があります。

計画内容は、連携グループや連携メニュー、それに対する短期的（5 年程度）、中期的（10 年程度）、長期的（20～30 年）のスケジュールに分け、取りまとめます（図 2 参照）。

なお、広域化・共同化計画策定にあたり、上位計画である都道府県構想との整合を図ることとし、場合によっては都道府県構想を見直すことも検討します。

広域化・共同化計画（〇〇県 〇〇地区）[アウトプットイメージ]

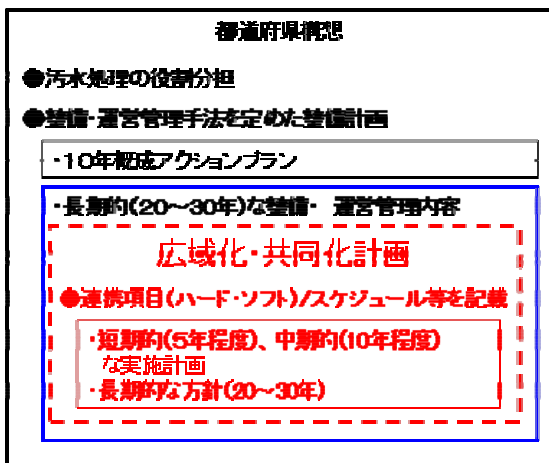


図 1. 広域化・共同化計画の位置づけ  
(出典：広域化・共同化計画策定マニュアル（案）より)

広域化に関わる市町村、流域等	広域的な連携メニュー	連携に関わる施設名等	メニューに対するスケジュール（年度）			
			2018	短期（～5年間）		長期的な方針（～30年間）
				2020	2024/2025	
〇〇流域（〇〇市、〇〇町）	処理場の維持管理の共同化	〇〇処理場、×処理場				検討体制の構築 ・共同選定ルールづくり ・共同選定開始 ・先行事例を県内各地域での適応に向けて協議会等で検討 ・施設規模検討 ・地方自治体事務委託手続 ・監理費等
△△流域（〇〇市、〇〇町）	IoT整備、活用による維持管理の共同化	〇〇処理場、×処理場				
××市、〇〇市、〇町	公社活用による共同化の推進	〇〇処理場、×処理場				
××市、〇〇市	維持管理業者の共同選定					
〇〇県（流域）、〇〇市（流域関連）	関連市町村の管理を都道府県が一体的に維持管理	流域・〇〇県管理の幹線管渠流域関連、〇〇市の管理				
××市、〇〇市、〇町	維持管理を共同化し、包括民間委託を実施	流域・〇〇県管理の幹線管渠（農業）〇〇処理場（下水）〇〇処理場				
××市、〇〇市、〇町	汚泥処理施設の共同化・汚泥燃料化施設の設置	〇〇処理場、×処理場				
××市	公共下水道と農業集落排水との統合	〇〇下水処理場、×農業処理場				

図 2. 広域化・共同化計画のアウトプットイメージ  
(出典：広域化・共同化計画策定マニュアル（案）より)

## ● 日水コンの支援内容

広域化・共同化計画を策定するフローの例を図4に示します。計画策定の際には、都道府県と市町村が連携しながら解決を図ることが重要となります。

日水コンでは都道府県と市町村の連携支援として、説明会や勉強会の開催支援、ワークショップの運営等を行っています。また、広域化・共同化計画の策定にあたっては、基礎調査、ブロック割り、ワークショップ等を通じて、広域化・共同化のソフト&ハードメニューの抽出やマッチング支援を行い、都道府県のロードマップ策定や短期的（5年程度）、中期的（10年程度）、長期的（20～30年）なスケジュールを示した広域化・共同化計画の策定を支援します。

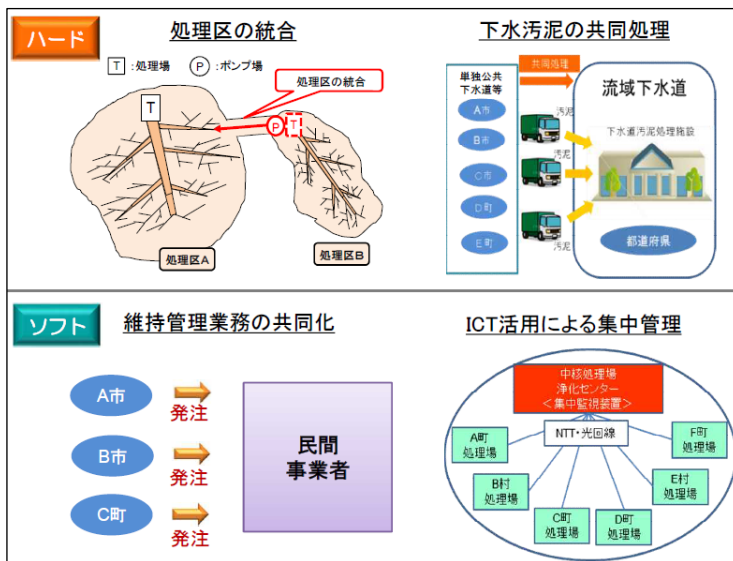


図3. 広域化・共同化メニューの例

（出典：都道府県構想策定マニュアル検討委員会

第1回 広域化・共同化検討分科会 平成30年2月28日より）

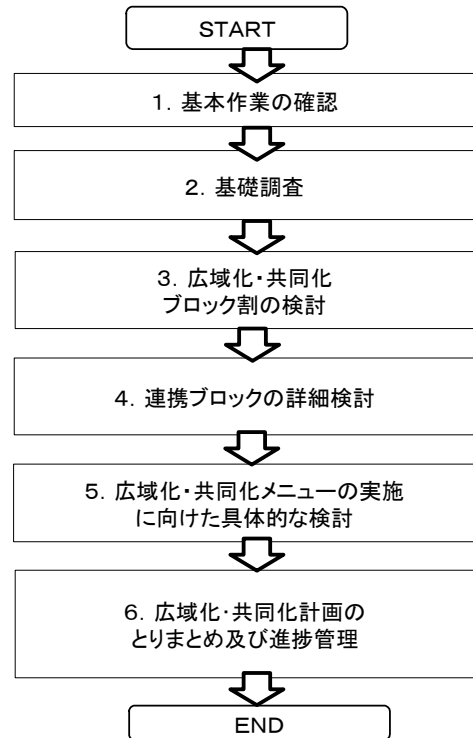


図4. 検討フロー（例）



## ● 広域化・共同化検討業務受注実績

受注年度	発注者	業務名称
2016	国土交通省 水管理・国土保全局	都市間連携等による下水道事業推進手法検討業務
2017	〃	広域化・共同化による持続的な下水道事業構築検討業務
2018	〃	下水道分野における行政界を越えた広域連携事業導入のための方策検討業務